

corporate profile

NHK 営業サービス株式会社

2018-2019

経営理念

行動指針

NHKグループの一員として、視聴者の皆様ひとりひとりとのふれあいを通じて、高い組織能力を価値創造の源泉とし、公共放送を支えるとともに、メディアの発展や革新に向き合い、より豊かな社会の実現に貢献します。

視聴者とともに

私たちは、いかなる時でも視聴者の立場に立ち視聴者満足の向上を心がけます

自己変革の推進

私たちは、組織能力の向上と効率的な仕事を追求し自己変革を推し進めます

無限の可能性の追求

私たちは、創造性と積極・果敢な挑戦の志を持ち無限の可能性を追求します

NHK営業サービス株式会社(NBS)は、平成2年(1990年)1月の設立以来、NHK営業部門の最大のパートナーとして、公共放送NHKとともに歩んでまいりました。事務情報処理業務からスタートした事業分野も、現在ではコールセンター業務など5つの事業分野にまで拡大しております。

NBSは設立以来、常に視聴者の皆様の立場に立ち、適切なコストと質の高い仕事をともに実現するため、不断の改善や改革に取り組んできました。個人情報保護の徹底にも精力的に取り組み、平成12年5月に取得した「プライバシーマーク(Pマーク)」は、平成30年5月に10期目の更新を迎えることができました。

NBSは、この「不断の改善や改革への取組み」をさらに強化し、NHKグループの一員として、視聴者の皆様ひとりひとりとのふれあいを通じて公共放送NHKを支えるとともに、メディアの発展や革新に向き合い、より豊かな社会の実現に貢献して参ります。

代表取締役社長
長谷 放之



事業分野

事務推進(事務センター・事業所)

全国主要都市の7事務センター、NHK各放送局営業部・営業センター内の62事業所(平成30年8月1日現在)で、お客様からNHKに届出のあった放送受信契約書や住所変更届等の事務情報処理業務を実施しています。お客様からの届出を正確かつ迅速に処理することで、受信料制度を支えています。

コールセンター(東京・大阪・福岡・仙台)

NHKふれあいセンターの営業部門として「放送受信契約に関する届出・問い合わせ」「BSデジタル放送受信確認メッセージ消去の申し込み」「テレビ受信についての相談」「NHKネットクラブに関する問い合わせ」などの受け付けを行うとともに「放送受信料口座振替勧奨」等の勧奨業務を行っています。

営業推進

官公庁等に設置されている放送受信機の台数調査や放送受信契約取次業務のほか、分譲マンション・賃貸不動産会社等と連携し、NHK営業活動を支援しています。また、法人委託事業者向けの内務・外務講習、収納関係業務等も行っています。

カスタマーセンター

放送と通信の最新の動向に対応した視聴者の電話相談に応じています。
超精細の4K・8K衛星放送の受信相談に応じる「4K8Kコールセンター」。新たな帯域の携帯電話がテレビに与える影響を取り除く「700MHzテレビ受信障害対策コールセンター」。国外からの電波の影響によって日本のテレビが受ける障害の対策を受け付ける「テレビ混信対策コールセンター」。新たな放送の可能性をサポートしています。NHK出版やNHKサービスセンターの注文の受付も行っています。

営業システムセンター

NHKの営業システムを円滑に運用・管理するとともに、新たなシステム開発の支援や営業システムを活用したNHK営業活動を支援しています。



人を大切に、社会に貢献できる会社をめざして

NBSでは、「経営理念」に基づいて平成25年11月にNBSの10年後の事業展開・事業運営のありようを示す「**NBS経営ビジョン**」を策定しました。

現在、この経営ビジョンで示した**「3つのC」**の方向性のもと、その具体化に取り組んでいます。



人材育成

NBSの財産は「人」です。

そのため、体系的な「人材開発プログラム」を策定し、新採用者から管理者にいたる各段階の「全国研修」をはじめ、支社や部署、部門ごとの「業務専門研修」、日常業務の中での人材育成を実施するなど、社員ひとりひとりの挑戦意欲や成長を促す企業風土づくりを進めています。

また「高品質で付加価値の高いサービスの提供」や「低コストで効率的な業務運営」を着実に行なながら、その上でさまざまな環境変化や課題に的確に対応できる「多様で多彩な人材の育成」をさらに強化していきます。

ワークライフバランス

業務に携わるすべての人の健康を最優先と位置づけ、より創造的で効率的な体制の確立とひとりひとりが生き生きと働ける環境の充実に向け、「働き方改革」を推進することは、NBSの重要課題です。

そのため、「仕事と家庭の両立を支援する制度の充実」や「制度を利用しやすい職場の風土づくり」などを進めています。

また、「育児」や「介護」など、ライフステージにあわせたキャリアアップの実現など、仕事と生活の調和を図る各種施策に積極的に取り組んでいます。

NHK営業サービス株式会社概要

会社概要

本社所在地	東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10 代々木公園ビル
代表者	代表取締役社長 長谷 欣之
設立	平成2年1月17日
資本金	1億円
社員数	769名



本社

役員

代表取締役社長	長谷 欣之	
専務取締役	松裏 宗弘	
常務取締役	友田 孝兄	
取締役	小坂 達也	
取締役	友成 孝公	
取締役	辻 忍	
取締役(非常勤)	松崎 和義	NHK営業局長
取締役(非常勤)	青柳 裕二	NHK関連事業局副部長
取締役(非常勤)	宮崎 徹郎	(株)NHKアイテック取締役
監査役	広川 敬祐	公認会計士
監査役(非常勤)	鳴谷 祐	NHK内部監査室監査部副部長
上席執行役員	西原 謙一	
上席執行役員	久家 勉	
執行役員	松浦 孝行	
執行役員	小川 和弘	
執行役員	鎌田 茂利	
執行役員	中島 善英	
執行役員	亀山 敏一	

事業所

業務監査室

経営企画室

■IT統制委員会事務局

地域事業室

事務推進本部

コールセンター本部

■計画管理部
■東京コールセンター

営業推進本部

■育成支援部
■法人営業部
■フィールド事業部

カスタマーセンター

営業システムセンター

関東支社

■東京事務センター
■事業所 中央、池袋、上野、西東京、長野、新潟、甲府、横浜、かながわ西、かながわ東、前橋、水戸、千葉、船橋、宇都宮、さいたま、さいたま西

関西支社

■営業推進部
■大阪事務センター
■事業所 大阪中央、南大阪、北大阪、京都、神戸、阪神、和歌山、奈良、大津
■大阪コールセンター

中部支社

■営業推進部
■名古屋事務センター
■事業所 名古屋中央、名古屋駅前、金沢、静岡、福井、富山、津、岐阜

中国支社

■広島事務センター
■事業所 広島、岡山、松江、鳥取、山口

九州支社

■福岡事務センター
■事業所 福岡、北九州、熊本、長崎、鹿児島、宮崎、大分、佐賀、沖縄
■福岡コールセンター

東北支社

■仙台事務センター
■事業所 仙台、秋田、山形、盛岡、福島、青森
■仙台コールセンター

北海道支社

■札幌事務センター
■事業所 北海道中央、北海道南、北海道北、北海道東

四国支社

■事業所 松山、高知、徳島、高松

総務室

■リスク管理委員会事務局
■人材開発委員会事務局
■財務部 ■総務部

所在地(平成30年8月1日現在)

本社

〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10
代々木公園ビル
■本社 業務監査室、経営企画室、地域事業室、
事務推進本部、営業推進本部、総務室
■コールセンター本部
■カスタマーセンター
■営業システムセンター

関東支社

〒157-0073
東京都世田谷区砧1-10-11
NHK技研ビル
■東京事務センター
■事業所 中央、池袋、上野、西東京、長野、新潟、
甲府、横浜、かながわ西、かながわ東、
前橋、水戸、千葉、船橋、宇都宮、
さいたま、さいたま西

関西支社

〒540-0028
大阪府大阪市中央区常盤町1-3-8
中央大通FNビル7階
■営業推進部
■大阪事務センター
■事業所 大阪中央、南大阪、北大阪、京都、神戸、
阪神、和歌山、奈良、大津
■大阪コールセンター

中部支社

〒461-0005
愛知県名古屋市東区東桜1-13-3
NHK名古屋放送センタービル
■営業推進部
■名古屋事務センター
■事業所 名古屋中央、名古屋駅前、金沢、静岡、
福井、富山、津、岐阜

中国支社

〒730-0051
広島県広島市中区大手町2-11-10
NHK広島放送センタービル
■広島事務センター
■事業所 広島、岡山、松江、鳥取、山口

九州支社

〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神2-13-7
福岡平和ビル5階
■福岡事務センター
■事業所 福岡、北九州、熊本、長崎、鹿児島、
宮崎、大分、佐賀、沖縄
■福岡コールセンター

東北支社

〒980-8435
宮城県仙台市青葉区本町2-20-1
NHK仙台放送局3階
■仙台事務センター
■事業所 仙台、秋田、山形、盛岡、福島、青森
■仙台コールセンター

北海道支社

〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西4-1-1
日本生命札幌ビル21階
■札幌事務センター
■事業所 北海道中央、北海道南、北海道北、
北海道東

四国支社

〒790-0007
愛媛県松山市堀之内5
NHK松山放送局内
■事業所 松山、高知、徳島、高松



NHK営業サービス株式会社

本社
〒151-0063
東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10 代々木公園ビル
TEL: 03-5454-0511(代)
URL: <http://www.nhk-nbs.co.jp/>

当社は女性活躍推進に関する優れた取り組みを行う企業として認定される「えるほし」マークを2017年に取得しました。



当社は2000年から、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者に付与される【プライバシーマーク】を取得し、個人情報保護のための活動を継続しております。

